地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	茨城県	事業実施主体	ひたちなか市	地域再生計画名	ひたちなか市地域におけるきれいな水環境推進計画
計画期間	令和２～令和６年度	評価責任者	ひたちなか市　経済環境部長　西野　貴弘，上下水道部長　梅原　忠		

	地域再生計画の目標		基準値	基準年度	中間目標値	年度	中間実績	最終目標値	基準年度	最終実績	事後評価	達成状況 指標総数	達成状況 達成数	最終目標値の実現状況に関する評価
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	目標１	汚水処理施設の整備の促進	88.8%	H30	91.3%	R4	92.1%	93.7%	R6	93.0%	△			汚水処理施設の整備は当初計画を超える整備を行ったが，汲み取りや単独浄化槽から公共下水道への転換が想定より滞ったため，汚水処理人口は目標値145,056人に対し，実績値が143,359人にとどまった。その結果，4.2%の増となり目標の達成には至らなかった。 基準値　88.8%（汚水処理人口　140,835人/行政人口　158,675人） 最終目標値　93.7%（汚水処理人口　145,056人/行政人口　154,808人） 実績値　93.0%（汚水処理人口　143,359人/行政人口　154,185人）
	目標２	河川環境基準測定地点における透視度50度以上達成率	66.6%	H30	70.8%	R4	81.3%	75.0%	R6	83.3%	○	2	1	汚水処理施設の整備が進んだことにより，河川の水質については目標を達成することができた。

	重要業績評価指標（KPI）		基準値		中間目標値			最終目標値			事後評価	達成状況	
②事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI）の実現状況	指標１	汚水処理人口の増加（人）	141,335	R1	143,435	R4	143,771	145,056	R6	143,359	－		汚水処理人口については，接続世帯数が増加した一方で，行政人口の減少および世帯人口の縮小（2.24人から2.13人へ減少）が要因となり，目標未達成となった。
	指標２	単独処理浄化槽撤去基数（基）	0	R1	75	R4	74	125	R6	123	－		単独処理浄化槽撤去基数については，目標未達成となった。

③事業の進捗状況		事業名	整備量（その他の事業では取組内容） 計画	中間年度（R4）	最終実績	事業の進捗状況に関する評価
	地域再生計画に記載がある特別の措置を適用して行う事業	公共下水道事業（整備事業）	4,226m	1,522.3m	4,766.3m	当初計画では，整備量3,000mとしていたが，R5に整備地区拡大に伴い整備量の増加が見込まれたことから，事業量を1,226m増の4,226mとした。 そのことから計画どおりに施工した公共下水道整備により，汚水処理人口普及率を向上させることができた。（R2：88.8%　→　R6：93.0%）
		個人設置型浄化槽整備事業（整備基数）	1,250基	648基	1,030基	汚水処理人口の向上に大きく寄与したが，下水道事業計画区域外における浄化槽設置件数の減少もあり，当初予定していた進捗とはならなかった。しかし本市の汚水処理人口は向上している。今後も下水道事業と連携して，継続した事業を推進し，さらなる汚水処理人口の向上を目指していく。
	その他の事業	公共下水道水洗化普及啓発活動	水洗化普及員による啓発活動を実施			水洗化普及員として専属職員2名を雇用。普及員が日常的に下水道未接続世帯や接続率の低い地区を重点的に訪問し，水洗化への啓発活動を実施した。毎年，下水道未普及接続世帯に対し2,500件程度の接続啓発を行い，年間100件前後が新規接続につながっており，汚水処理人口普及率も年々上昇していることから，今後も継続して啓発活動を実施していきたい。
		環境教育・環境学習の推進	環境学習副読本を用いた授業での活用，環境シンポジウムや環境講座を開催			環境学習副読本を作成し，市内の全小・中・義務教育学校(小・義務教育学校1年生，小・義務教育学校4年生，中学校1年生，義務教育学校7年生)に配付を行い，環境教育に活用している。また，環境シンポジウムや，環境講座を開催し，環境学習の推進を図った。
		環境保全活動の推進	ごみゼロの日活動，地域清掃活動等の実施			海岸クリーン運動，地域清掃活動を通じてコミュニティ組織や自治会を中心とした，自主的な美化活動への一助となっており，今度も継続していきたい。
	計画外で独自に実施した事業					

④評価方法	ひたちなか市環境審議会を開催し，最終目標値の実現状況に関する評価・検討等の実施。（令和８年９月14日開催）
⑤事後評価の公表方法	ひたちなか市のホームページのうち，環境政策課のページにて掲載する。
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では，地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し効率的な整備を行ったが，目標1にて掲げた「汚水処理施設の整備の促進」については，人口減少により目標未達成となった。一方で，河川の水質は汲み取りや単独浄化槽から公共下水道への転換により大きく改善される結果となり，本事業による一定の効果が発現された。
⑦今後の方針等	本事業による一定の効果が確認されたことから，引き続き生活排水処理施設の整備に努めるとともに，事業所の排水状況の監視及び，河川の水質検査を実施していく。一方，今後迎える人口減少・少子高齢化社会や施設の老朽化等の社会環境の変化に対応し，持続可能で安定した汚水処理を実施していくために，バランスの取れた都市構造の構築と，安心して住み続けられる快適な居住環境を整備していくことが不可欠である。そのため，令和７年度に充実した社会インフラを確保することを目的とした「ひとが咲くまち。ひたちなか」居住環境推進計画を策定し，より一層の汚水処理施設の増加を図っていくこととした。 ●「ひとが咲くまち。ひたちなか」居住環境推進計画（R7～R11） 【予定整備量】　公共下水道：10,334m　浄化槽（個人設置型）：1,125基